

株式交付に係る事前開示書面
(会社法第 816 条の 2 第 1 項及び会社法施行規則第 213 条の 2 に基づく開示事項)

2025 年 6 月 26 日
株式会社アクリート

2025年6月26日

株式交付に係る事前開示書面

東京都千代田区神田小川町三丁目28番5号
株式会社 アクリート
代表取締役社長 株本 幸二

当社は、2025年6月26日付で作成した株式交付計画書に基づき、2025年7月17日を効力発生日（以下「本効力発生日」といいます。）として、当社を株式交付親会社、フォーグローブ株式会社（以下「フォーグローブ」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」という。）を行うことといたしました。本株式交付に関し、会社法第816条の2第1項及び会社法施行規則第213条の2に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 株式交付計画の内容（会社法第816条の2第1項）

別紙1のとおりです。

2. 会社法第774条の3第1項第2号に掲げる事項についての定めが同条第2項に定める要件を満たすと株式交付親会社が判断した理由(会社法施行規則第213条の2第1号)

本株式交付計画の作成日時点において、フォーグローブの議決権の総数は187,000個です。本株式交付計画においては、当社が本株式交付に際して譲り受けるフォーグローブの株式の数の下限を62,037株と定めていますが、仮に当社が本株式交付に際してフォーグローブの株式62,037株を譲り受けた場合、本株式交付がその効力を生ずる日において、当社の議決権所有割合は51.0%となります。以上より、当社が譲り受けるフォーグローブの株式の数の下限についての本計画の定めは、会社法第774条の3第2項の要件を満たすと判断いたしました。

3. 会社法第774条の3第1項第3号から第6号までに掲げる事項についての定め の 相 当 性 関 する 事 項（会社法施行規則第213条の2第2号）

別紙2のとおりです。

4. 会社法第 774 条の 3 第 1 項第 8 号及び第 9 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 213 条の 2 第 3 号）

該当事項はございません。

5. 株式交付子会社に関する事項（会社法施行規則第 213 条の 2 第 4 号）

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 3 のとおりです。

- (2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はございません。

6. 株式交付親会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 213 条の 2 第 5 号イ）

該当事項はございません。

7. 本株式交付が効力を生ずる日以後における株式交付親会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 213 条の 2 第 6 号）

本株式交付は、会社法第 816 条の 8 の第 1 項の適用を受けないため、該当事項はございません。

以上

株式交付計画書

2025年6月26日

東京都千代田区神田小川町三丁目28番5号
株式会社アクリート
代表取締役社長 株本 幸二

株式会社アクリート（以下「甲」という。）は、甲を株式交付親会社、フォーグローブ株式会社（以下「乙」という。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」という。）を行うにあたり、次のとおり株式交付計画（以下「本計画」という。）を作成する。

第1条（株式交付子会社の商号及び住所）

乙の商号及び住所は、次のとおりである。

商号：フォーグローブ株式会社

住所：東京都品川区上大崎2-14-5 クリスタルタワー7F

第2条（株式交付親会社が本株式交付を行うに際して譲り受ける株式交付子会社の株式の数の下限）

甲が本株式交付に際して譲り受ける乙の普通株式の下限は、62,037株とする。

第3条（対価として交付する株式交付親会社の株式の数及びその割当て）

1. 甲は、本株式交付に際して、乙の普通株式の譲渡人に対して、乙の普通株式の対価として、その譲渡する乙の普通株式の合計数に6.4935を乗じて得た数の甲の普通株式を交付する。
2. 甲は、本株式交付に際して、乙の普通株式の譲渡人に対して、その譲渡する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式6.4935株を割り当てる。
3. 前二項の規定に従い、甲が乙の普通株式の譲渡人に対して交付する甲の普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、甲は、会社法第234条その他関係法令の規定に従い、処理する。

第4条（株式交付親会社の資本金及び準備金の額）

本株式交付により増加する甲の資本金及び準備金の額については、会社計算規則第39条の2に定めるところに従って、甲が適当に定める。

第5条（申込期日）

乙の普通株式の譲渡しの申込期日は、2025年7月16日とする。ただし、甲は、本株式交付が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）を変更する場合に、当該変更と同時にこれを変更することができる。

第6条（効力発生日）

効力発生日は、2025年7月17日とする。ただし、本株式交付の手續進行上の必要性その他の事由により必要がある場合には、甲は、これを変更することができる。

第7条（簡易株式交付）

甲は、会社法第816条の4第1項の規定により、本計画につき株主総会の承認を得ないで本株式交付を行う。ただし、同条第2項の規定により、本計画につき株主総会の承認が必要となった場合、甲は、効力発生日の前日までに、本計画につき株主総会の承認を得る。

第8条（本計画の変更及び本株式交付の中止）

本計画の作成日から効力発生日（第6条に基づき変更した場合には、変更後の効力発生日をいう。以下同じ。）までの間において、甲または乙の財務状態もしくは経営状態に重大な変動が発生し又は判明した場合、本株式交付の実行に重大な支障となる事象が発生又は判明した場合、その他本株式交付の目的を達成することが困難となった場合には、甲は、本計画の内容を変更し又は本株式交付を中止することができる。

第9条（本計画の効力）

本計画は、効力発生日までに①乙の株主から甲への本計画による乙の普通株式の譲渡について、乙の取締役会の承認が得られないとき、又は、②甲の株主総会の承認が必要な場合その承認が得られなかったときには、その効力を失う。

会社法第 774 条の 3 第 1 項第 3 号から第 6 号までに掲げる事項についての定め相当性に関する事項

1. 株式交付に係る割当ての内容（株式交付比率）及び株式交付比率の算定根拠等

(1) 本株式交付に係る割当ての内容

	当社 (株式交付親会社)	フォアグローブ株式会社 (株式交付子会社)
本株式交付に係る株式交付比率	1	0.15400

- (注) 1. 本株式交付に伴い、フォアグローブの普通株式 1 株に対して当社の普通株式 6.4935 株（希薄化率 6.53%）を交付いたします。なお、当社が本株式交付によりフォアグローブの株式に係る割当てとして交付する当社の普通株式は、全て当社が新規に発行する株式です。
2. 当社が本株式交付により発行する新株式数の下限：普通株 402,838 株
上記新株式数は、当社が本株式交付に際して譲り受けるフォアグローブの普通株式の下限の数に対して交付する当社の普通株式の数です。
長期的に保有する方針であること、他方で、企業価値（株価）の向上の局面においては売却する場合も有りうる旨で確認をしています。
3. 単元未満株式の取扱い
本株式交付により、1 単元（100 株）未満の当社の普通株式（以下「単元未満株式」といいます。）の割当てを受ける当社の株主様につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所、その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主様は、会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、当社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第 194 条第 1 項及び当社の定款第 8 条に基づき、当社に対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。
4. 1 株に満たない端数の処理
本株式交付に伴い、当社株式 1 株に満たない端数の割当てを受けることになるフォアグローブの株主様に対しては、当社は会社法第 234 条その他関連法令の定めに従い、その端数の合計数に相当する当社の株式を売却し、係る売却代金をその端数に応じて当該株主様に交付いたします。
5. 本株式交付により増加する当社の資本金及び資本準備金の額は、会社計算規則第 39 条の 2 の定めに従い当社が別途適当に定める金額とする。

- (2) 本株式交付に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

2. 本株式交付に係る割当の内容の根拠等

(1) 割当の内容の根拠及び理由

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関であるミネルヴァインサイト合同会社（所在地：東京都中港区高輪3-19-2、代表者：夏目 岳彦、以下ミネルヴァインサイト）に当社及びフォーグローブの株式価値並びに株式交付比率の算定を依頼することとしました。なお、ミネルヴァインサイトは、当社及びフォーグローブの関連当事者には該当せず、記載すべき利害関係も有しておりません。

当社は、株式交付比率については、上記に記載のミネルヴァインサイトが算定した株式交付比率レンジの範囲内であることから、本株式交付比率は妥当な水準であり、また、ミネルヴァインサイトによるフォーグローブの株式価値の算定結果を参考に、フォーグローブの財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、当社で慎重に検討を重ねた結果、本株式交付比率により本株式交付を行うことが両社の株主の利益に資するものであるとの判断に至りました。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに当社及びフォーグローブとの関係

ミネルヴァインサイト合同会社は、当社及びフォーグローブから独立した第三者算定機関であり、当社及びフォーグローブの関連当事者に該当せず、本株式交付に関して重要な利害関係を有しておりません。

② 算定の概要

本株式交付に係る割当ての内容の算出にあたっては、当社は両社から独立した第三者算定期間であるミネルヴァインサイトに当社及びフォーグローブの株式価値並びに株式交付比率の算定を依頼し、2025年6月25日付で、本株式交付に係る株式価値算定報告書を受領しました。

なお、当社株式については東京証券取引所グロース市場に上場しており、一定の流動性も有していることから、市場株価法により十分適正に結果が得られると判断したため、市場株価法を採用して算定を行いました。

市場株価法においては、株式交付に関する当社の取締役会の決議日前日である2025年6月25日を算定基準日として、当社の東京証券取引所グロース市場における直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月の各期間の株価終値の出来高加重平均値を採用して算定を行いました。

採用手法	算定結果（円）
市場株価法	881 ~ 941

また、ミネルヴァインサイトは、フォークローブの株式については、非上場会社であるため市場株価が存在せず、将来清算する予定はない継続企業であること、類似上場企業の選定が困難であることから類似企業比較法の採用についても適当ではないと判断したこと等を総合的に勘案し、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法による算定を採用しております。

採用手法	算定結果（円）
DCF法	4,679 ～ 6,370

DCF法による算定については、フォークローブが作成した事業計画の予測期間である2026年8月期～2028年8月期までの財務予測を基本として、将来キャッシュ・フローを算定し、一定の割引率（10.2～11.2%）で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し算定しております。この財務予測の前提となった事業計画では、現時点におけるシステム開発事業による継続的な収入見込みに加え、LINE事業での案件の増加により、クライアント顧客の増加等が見込まれることによる売上、営業利益の増加を織り込んでおります。

なお、本計画には、当社との提携効果は織り込んでおらず、あくまで、現状におけるフォークローブ単体での目標計画となっております。

今後、改めて当社グループ傘下での事業計画については協議していく予定です。

当社は、フォークローブのLINE関連事業と連携強化していく具体的施策も行う予定であり、現状におけるフォークローブ単体の計画値以上の当該事業の成長ポテンシャルを見込んでおり、フォークローブの事業性を高く評価しています。

当社はミネルヴァインサイトによるフォークローブの株式価値の算定結果を参考に、フォークローブの財務状況、資産の状況を確認し、慎重に検討を重ねた結果、最終的に本株式交付における株式交付比率の算式を下記のとおりとすることが妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り決定しました。

なお、この株式交付比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、変更されることがあります。

上記より当社の普通株式1株あたりの株式価値を1とした場合の算定結果は以下のとおりとなります。

株式交付比率の算定結果
4.970 ～ 7.227

ミネルヴァインサイトは、本株式交付比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、フォークローブの財務予測についてはフォークローブの経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的

に作成されたことを前提としております。ミネルヴァインサイトの本株式交付比率の分析結果は、2025年6月25日現在までの上記情報等と経済情勢を反映したものであります。

また、ミネルヴァインサイトによる株式交換比率の算定結果は、本株式交付における株式交付比率の公正性について意見を表明するものではなく、当社は本株式交付比率が当社の普通株主にとって財務的又はその他の見地から妥当である旨の意見（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

3. 株式交付に伴い増加する当社の資本金及び準備金の額に関する事項

本株式交付により増加する当社の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は、以下の通りです。

かかる取扱いは、法令及び当社の資本政策に鑑み、相当であると考えております。

- ① 資本金の額 金0円
- ② 資本準備金の額 会社計算規則第39条2に伴い当社が別途定める額
- ③ 利益準備金の額 金0円

1. 貸借対照表

令和 6年 8月31日 現在

フォーグローブ株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	297,172,021	【流動負債】	178,104,513
現金及び預金	24,555,572	買掛金	33,860,576
売掛金	143,967,145	短期借入金	34,950,000
仕掛品	105,001,887	未払金	84,701,771
立替金	13,660,794	未払法人税等	406,000
前払費用	8,386,567	未払消費税等	21,299,400
未収入金	2,557,042	預り金	2,886,766
貸倒引当金	-956,986	【固定負債】	387,213,000
【固定資産】	277,684,972	長期借入金	387,213,000
【有形固定資産】	7,484,186	負債の部合計	565,317,513
建物	3,465,816	純 資 産 の 部	
建物附属設備	878,310	【株主資本】	9,539,480
機械装置	2	資本金	58,382,612
工具器具備品	1,999,581	資本剰余金	43,382,612
一括償却資産	1,140,477	資本準備金	43,382,612
【無形固定資産】	241,148,417	利益剰余金	-92,225,744
ソフトウェア	241,148,417	その他利益剰余金	-92,225,744
【投資その他の資産】	29,052,369	繰越利益剰余金	-92,225,744
関係会社株式	7,791,995		
敷金	4,260,960	純資産の部合計	9,539,480
差入保証金	16,509,724		
長期前払費用	489,690	負債及び純資産合計	574,856,993
資産の部合計	574,856,993		

2. 損益計算書

自 令和 5年 9月 1日
至 令和 6年 8月31日

フォーグローブ株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	806,867,723	
売 上 高 合 計		806,867,723
【売上原価】		
当 期 商 品 仕 入 高	9,959,254	
合 計	9,959,254	
商 品 売 上 原 価		9,959,254
当 期 製 品 製 造 原 価	268,150,717	
合 計	268,150,717	
製 品 売 上 原 価		268,150,717
売 上 原 価		278,109,971
売 上 総 利 益 金 額		528,757,752
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		398,821,993
営 業 利 益 金 額		129,935,759
【営業外収益】		
受 取 利 息	1,745	
雑 収 入	184,030	
営 業 外 収 益 合 計		185,775
【営業外費用】		
支 払 利 息	4,908,473	
借 入 保 証 料 償 却	200,128	
貸 倒 損 失	400,000	
為 替 差 損	10,106,411	
営 業 外 費 用 合 計		15,615,012
経 常 利 益 金 額		114,506,522
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		114,506,522
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		406,260
当 期 純 利 益 金 額		114,100,262

3. 株主資本等変動計算書

		自 令和 5年 9月 1日 至 令和 6年 8月31日	
フォーグローブ株式会社			(単位： 円)
【株主資本】			
資 本 金	当期首残高		53,382,612
	当期変動額	新株の発行	5,000,000
	当期末残高		<u>58,382,612</u>
資 本 剰 余 金	当期首残高		38,382,612
資 本 準 備 金	当期変動額	新株の発行	5,000,000
	当期末残高		<u>43,382,612</u>
資 本 剰 余 金 合 計	当期首残高		38,382,612
	当期変動額		5,000,000
	当期末残高		<u>43,382,612</u>
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		-206,326,006
	当期変動額	当期純利益金額	114,100,262
	当期末残高		<u>-92,225,744</u>
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		-206,326,006
	当期変動額		114,100,262
	当期末残高		<u>-92,225,744</u>
株 主 資 本 合 計	当期首残高		-114,560,782
	当期変動額		124,100,262
	当期末残高		<u>9,539,480</u>
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		-114,560,782
	当期変動額		124,100,262
	当期末残高		<u>9,539,480</u>